



～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 365

2022. 8. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区追手町 9-18 静岡中央ビル 7F

TEL.054-255-7934・FAX.054-273-4314

<今月の主な内容>

I 農政対策ニュース

- ・21年度食料自給率 38% カロリーベース
前年度比 1 ポイント上昇

II 組織の動き

- ・7月の常設審議委員会等会議開催状況 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

・「THE 農業人」

あなたの街の農業委員さん

III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 21年度食料自給率 38% カロリーベース 前年度比 1 ポイント上昇

農水省は8月5日、2021年度のカロリーベースの食料自給率が38%になったと公表した。小麦、大豆の作付面積、単収の増加、米の外出需要の回復などが影響し、過去最低水準だった前年度を1ポイント上回った。生産額ベースの食料自給率は、畜産物の飼料輸入額の増加などにより、前年度より4ポイント低い63%となり、過去最低水準を更新した。

食料自給力指標は「米・小麦中心の作付け」が前年度と同じ1755キロカロリー、「イモ類中心の作付け」が前年度を72キロカロリー下回る2418キロカロリーとなった。この結果、前年度と同様に「イモ類中心の作付け」では、推定エネルギー必要量（2169キロカロリー）を上回ったが「米・小麦中心の作付け」では下回った。

政府は30年度の食料自給率目標をカロリーベースで45%、生産額ベースで75%に設定している。しかし、食料自給率は低水準のまま横ばいが続いている。同省は、「国内で生産できるものを増やしながら自給率を高めていくことが重要」との認識を示した。

◇ 23年度農林関係予算概算要求の主要事項 生産基盤、輸出力強化など8本

農水省は8月3日、2023年度農林関係予算概算要求の主要事項を明らかにした。柱は、生産基盤の強化や農林水産物・食品の輸出力強化、みどりの食料システム戦略の推進、スマート農林水産業の推進、農山漁村活性化など8本。このうち「農地の効率的な利用と人の確保・育成、農業農村整備」については、①地域計画の策定とその実現に向けた取組の推進②農地中間管理機構を活用した農地の集約化、農業委員会によ

る農地利用の最適化の推進③新規就農者の育成・確保、女性の活躍推進④競争力強化・国土強靱化のための農業農村整備の推進を盛り込んだ。

同日自民党が開いた農林関係合同会議で同省が示した。

23年度予算の概算要求にあたっての基本的な方針（シーリング）で重要政策推進枠に位置付けられた食料安全保障の強化に必要な経費などは、予算編成過程で検討される。

◇ 外国法人などの農地取得 21年度は認められず

農水省は、8月2日、外国法人などによる農地取得に関する調査結果を明らかにした。

2021年に本店が海外にある外国法人や居住地が海外にある外国人と思われる者による農地取得は認められなかった。また、外国法人や居住地が海外にある外国人と思われるものが議決権を有する法人、または役員となっている法人による農地取得は下表の3件だった。

なお、17年から21年までの累計は6社、67.6haだった。同省は外国法人などによる農地取得の事例について農業委員会を通じて調査を行い、結果を公表した。

場 所	国籍・所在地	農地面積	農業関係者以外の者の議決権
北海道函館市	フランス	2.2ha	外国法人（49%）
茨城県銚田市	中国	1.2ha	外国人（22.2%）
愛媛県西条市	中国（香港）	1.9ha	外国法人（49%）

同省は同日、外国資本による森林取得に関する調査結果も公表した。21年度に確認された事例は、北海道、千葉県、新潟県、長野県、京都府、兵庫県の6道府県で、合計19件、森林面積は231haだった。利用目的は「資産保有」が10件、「未定」が6件、「別荘購入」「太陽光発電」「不明」がそれぞれ1件だった。都道府県を通じて調査を行った。

◇ 農産物などの輸出、最高額 6525億円、前年比13.1%増

農水省は8月5日、2022年上半期（1月～6月）の農林水産物・食品の輸出額が上半期としては過去最高の6525億円（前年比13.1%増）になったことを明らかにした。

欧米を中心に外食需要が回復したこと、小売店向けやEC販売（電子商取引）などの新たな販路への販売が堅調だったことなどから、農産物、林産物、水産物ともに多くの品目で輸出額が伸び、総額も伸びた。

輸出額の増加が大きかった品目のうち、牛乳・乳製品は、ベトナムを中心に東南アジアで育児用粉乳の輸出が拡大したことと、香港などでアイスクリームやその他の氷菓が好調だったことを受け、23億円（20%）増加した。イチゴは香港などで家庭内需要が増加したことで9億円（30%）増加した。

国・地域別で輸出額の増加が大きかったのは、米国（268億円増）、中国（183億円増）、韓国（68億円増）など。

金子原二郎農相は同日の定例会見で「2025年2兆円、30年5兆円の目標達成に向けて官民一体となった取組をさらに進めていく」と述べた。

◇ 肥料価格高騰対策 新支援金に788億円 申請・手続きを簡素化

政府は7月29日、肥料価格高騰対策として新たに創設する支援金制度のスキームを明らかにした。支援対象は、前年から2割以上の肥料削減を2年間で取り組む農家。当年の伝票から一定の計算式で前年の肥料コストを計算し、その増加分の7割を補てんする。

政府は同日、物価高騰対策として2022年度予算の予備費から2572億円使用することを閣議決定し、同支援金制度に788億円措置した。

08年に実施した前回の肥料価格高騰対策では、当年の伝票に加えて前年の伝票を提出することを要件としていたため、煩雑で膨大な事務作業の発生等課題があった。今回の対策では、農家は当年の伝票のみを提出すればよいこととし、申請や事務処理の手続きを簡略化する。

$$\text{助成額} = (\text{当年の肥料費} - (\text{当年の肥料費} \div \text{価格上昇率}^{*1} \div \text{使用量低減率}^{*2})) \times 0.7$$

※1 価格上昇率：当年と前年の農業物価統計（全国一律の肥料価格指数）

※2 使用量低減率：例えば堆肥の調達先の確保など現場の取組に時間がかかることを考慮し、今年の秋肥分（6～10月）と来年の春肥分（11～来年5月）については使用量の20%削減でなく、10%削減に設定する

「2割低減」の取組要件は、低減に向けた取組の導入状況により判定する。すでに化学肥料の節減に取り組んできた農業者や地域の実情に即した節減方法などへの配慮を取り入れた仕組みとする。具体的には、①これまでの化学肥料節減の取組を考慮し、その拡大や強化も対象とする②当年に取り組みが難しい場合もあるので、2年間で取り組むことを認める③化学肥料の節減だけでなく、堆肥、複合肥料、下水汚泥など国内資源の利用をはじめ、多様な取組メニューを準備する④国で定めた取組だけでなく、地域独自で推進している化学肥料節減の取組も評価する。

申請は、農業者グループ(5戸以上)で。農協や肥料販売店などでのグループ申請が想定されている。秋肥分の申請は10月頃から、支援金の公布は12月頃からを予定。

取組メニュー（当年～翌年にかけて2つ以上のメニューの選択が要件）

ア 土壌診断による施肥設計	ケ 肥料施用量の少ない品種の利用
イ 生育診断による施肥設計	コ 低成分肥料の利用
ウ 地域の低投入型の施肥設計の導入	サ 可変施肥機の利用(ドローン活用等)
エ 堆肥の利用	シ 局所施肥の利用
オ 汚泥肥料の利用(下水汚泥等)	ス 育苗箱(ポット苗)施肥の利用
カ 食品残渣などの国内資源の利用	セ 化学肥料の使用量及びコスト節減の観点からの施肥量・肥料銘柄の見直し
キ 有機質肥料の利用	
ク 緑肥作物の利用	ソ 地域特認技術の利用

II 組織の動き

◇ 7月の常設審議委員会

県農業会議は、7月22日に静岡市の「静岡中央ビル」で定例の常設審議委員会を開いた。議事の内容は、下表の農地法等に基づく諮問案件について、許可相当として答申した。

なお、6月の県内における農地転用許可案件については7頁（県農地利用課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問 (件)

法律別 市町別	農地法		農振法
	4条	5条	15条の2
浜松市	1	2	
沼津市		1	
富士市		1	
磐田市		1	
袋井市		1	
牧之原市		3	
合計	1	9	

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研究会開く

県農業会議は、7月22日に静岡市の「静岡中央ビル」で標記研究会を開いた。

「静岡県盛土等の規制に関する条例について」県盛土対策課の石井孝明主査、県農地利用課の鷹野正幸班長から説明を受けた後、意見交換を行った。

委員からは、盛土する時の責任の所在、チェック体制をしっかりとってもらいたい等の意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会（事務研究）開く

県農業会議は、7月22日に静岡市の県産業経済会館で標記研究会をWeb併用で開いた。市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計34人が参加した。

本会職員から『営農型太陽光発電設備に係わる農地転用許可担当者のための補助マニュアル』の修正や追加について説明した後、各市町農業委員会の担当者が補助マニュアルを使用した感想等を紹介。「事業者からの相談時にチェックリストを活用している」、「目標単収リストに新たな作物を加えてほしい」などの意見が出された。

今後は、更新時のチェックリストの作成に向けて参加者から意見を出し合い、とりまとめることにした。



営農型太陽光発電に係る研究会の様子

◇ 地区農業委員会協議会事務局担当者会議開く

県農業会議は、8月4日に静岡市のグランシップで標記会議を開いた。会議には各地区協議会の事務局担当者10人が出席し、地区の活動を発表した。また、本会職員から常設審議委員の地区互選、県農業会議事業との連携等について説明した後、意見交換を行った。「コロナ禍で活動が難しく、工夫が必要」などの意見が出された。



事務局担当者会議の様子

◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会(営農事例研究)開く

県農業会議は、8月4日に標記研究会を静岡市のグランシップで開いた。研究会には、農業委員、農業委員会、農業法人、発電事業者、県や県農林事務所の職員など54人が参加した。



会場の様子

(一社)全国農業会議所の柚木茂夫専務理事が、「営農型太陽光発電を取り巻く情勢について」講演し、再生可能エネルギーの現状と目標、農山村における太陽光発電の導入の現状、営農型太陽光発電・再生可能エネルギー発電に関する国の検討会の状況などについて説明した。



千葉エコ・エネルギー(株)
馬上代表取締役

また、千葉エコ・エネルギー(株)の馬上丈司代表取締役が、「農業と農村の未来を拓くソーラーシェアリング(営農型太陽光)の最新動向」について講演。ソーラーシェアリングの実情、同社における畑作で多種多様な野菜の生産実績や大学との連携、担い手の育成、また今後の普及の方向性などについて説明した。

会場からは多数の質問が出て強い関心が示された。事後アンケートには、「営農型の現状や課題および有識者会議の検討事項等について整理ができて良かった」、「最新の情報を知ることができた」、「下部農地の営農者の質の向上を考えていくべき」、「若い担い手を引き付ける再生エネルギーの可能性は興味深い」、「発電事業者として責任ある企業活動をしていかねばならない」などの感想が記されていた。

◇ 静岡県農業委員会職員協議会 第72回定期総会開く

県農業委員会職員協議会は、8月4日に静岡市のグランシップで標記総会を開いた。総会には市町農業委員会職員18人が出席した。(委任状提出27委員会)

県農業会議の西ヶ谷量太郎会長が「法改正で、農業委員会に地域計画の目標地図の素案づくりが託される。農地のこと、人のことは一番詳しいという自信をもって取り組んでほしい」と来賓挨拶した。

令和3年度事業報告、収支決算、令和4年度事業計画及び収支予算などの議案が、原案どおり承認された。



挨拶をする西ヶ谷会長

◇ 農業者年金個別相談会開く

県農業会議は、7月28日に浜松市北区役所、8月8日に御前崎市役所で、標記相談会を開いた。受給手続きの方法について本会職員が相談に応じた。

◇ 御前崎市農業委員会研修会が開かれた

御前崎市農業委員会は、8月15日に市内で標記研修会を開いた。農業委員及び農地利用最適化推進委員31人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

◇ 4市町農業委員会を対象に市町巡回

県農業会議は、県農業振興公社、県農林事務所と共に、8月12日に富士市、17日に西伊豆町、河津町、東伊豆町の農業委員会を巡回した。これは、3月から4月に巡回できなかった農業委員会を対象に実施しているもので、テーマは「農地利用の最適化」。今後残り3町について引き続き実施していく予定。



◇ 農業委員会サポートシステム操作研修会（初級）開く

県農業会議は県と共催して、8月8日に沼津市の県工科短期大学校沼津キャンパス、9日に掛川市の県総合教育センターで、標記研修会を開催した。

市町農業委員会の職員等延べ28人が参加した。講師は全国農業会議所農地組織対策部の平松啓介氏と菊池遥香氏。同システムを巡る情勢および農地台帳の検索方法、申請受付、議案処理など基礎的な操作方法について研修した。



上：全国農業会議所の平松さん(左)と菊池さん
下：会場の様子（沼津）

農地転用許可案件集計表(6月分)

R4

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	8	7,625
	計	8	7,625
東部	4条	2	491
	5条	6	1,672
	計	8	2,163
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	2	9,345
	計	2	9,345
農地利用課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	2	491
	5条	16	18,642
	計	18	19,133

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	0	0
	5条	14	14,140
	計	14	14,140
浜松市	4条	11	5,086
	5条	104	64,910
	計	115	69,996
沼津市	4条	0	0
	5条	5	251
	計	5	251
三島市	4条	2	434
	5条	0	0
	計	2	434
富士宮市	4条	1	1,463
	5条	2	2,562
	計	3	4,025
島田市	4条	4	2,463
	5条	6	3,273
	計	10	5,736
富士市	4条	1	4,718
	5条	3	224
	計	4	4,942
磐田市	4条	0	0
	5条	6	6,201
	計	6	6,201
焼津市	4条	0	0
	5条	5	1,998
	計	5	1,998
掛川市	4条	3	1,696
	5条	18	14,150
	計	21	15,846
藤枝市	4条	0	0
	5条	6	2,241
	計	6	2,241

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	5	3,205
	計	5	3,205
袋井市	4条	1	188
	5条	8	3,038
	計	9	3,226
裾野市	4条	0	0
	5条	2	12,497
	計	2	12,497
湖西市	4条	1	432
	5条	6	4,099
	計	7	4,531
御前崎市	4条	1	16
	5条	4	1,202
	計	5	1,218
菊川市	4条	4	1,104
	5条	9	7,618
	計	13	8,722
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	1	531
	計	1	531
牧之原市	4条	1	244
	5条	7	7,246
	計	8	7,490
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	2	523
	計	2	523
移譲市町計 (22市町)	4条	30	17,844
	5条	213	149,909
	計	243	167,753

合計	4条	32	18,335
	5条	229	168,551
	計	261	186,886

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	2	12,510	6.7%
農林漁業	6	4,474	2.4%
住宅	129	41,579	22.2%
鉱工業	3	11,774	6.3%
道水路	2	1,562	0.8%
植林	0	0	0.0%
他建設用	13	25,367	13.6%
他施設用	69	48,609	26.0%
一時転用	37	41,011	21.9%
合計	261	186,886	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

1 高糖度トマト・アメーラのさらなる生産拡大～(株)サンファーム令和～

高糖度トマト「アメーラ」を生産する(株)サンファーム令和（代表取締役：齋藤久哉氏）は、平成 28 年から生産を始めている(株)サンファーム富士小山に隣接する、「畑地帯総合整備事業」により平坦で大区画に整備された農地(3.37ha)を農地バンク事業によって借受け、経営規模を拡大しました。

栽培施設は、複合環境制御装置などを備えた低コスト耐候性ハウス 16 棟、苗生産施設 1 棟などで、国庫補助事業の産地生産基盤パワーアップ事業を活用して建設されました。

今回の整備により、高糖度トマト・アメーラの実産規模は、グループ全体で 26ha(アメーラ 23.5ha、アメーラルビズ 2.6ha)の栽培面積となりました。

トマトは、1 ブロック 4 棟のハウスに養液システムを導入し、4 ブロックでローテーションが生まれ、1 作 3 段収穫の密植周年生産体系で定植から収穫完了までは、秋～春期で 5 か月、夏期約 4 か月となっており、1 ハウス当り年間 2.5 作、1 ブロック（4 棟）で年間 10 作が栽培されます。施設完成後の 5 月初旬に初めて苗が植付けられ、8 月から出荷が始まりました。

(株)サンファーム令和の稼働により、(株)サンファーマーズ全体で、生産量 1500 トン、販売額 20 億円も目前に迫ってきました。



サンファーム令和
代表取締役：齋藤久哉氏

2 自然農法で安心な農産物を消費者に～清水区由比 松永農園～

松永農園の松永信彦さんは、清水区由比でレモンなどの柑橘類、ビワの栽培のほか、清水区蒲原の基盤整備地内の農地約 1 ha を農地バンク事業で借受け、ブルーベリー狩り園など、奥さんや娘さん、息子さんとともに家族で運営しています。

松永さんは、無農薬での栽培への取組を 30 年以上行っており、個別販売以外の出荷はコープ、生活クラブ生協が主となっています。

農薬や化学肥料を使わない生産方法のため、取組当初から数年間は病害虫の被害に苦労しましたが、現在は安定して生産できています。畑に生息する様々な生き物の生態系を作り出すことで、特定の害虫の大発生を抑えることができ、生命力があふれる生態環境で植物が健康に育ち、ここから得られる農産物は安心・安全でおいしいものであると松永さんは考えています。

経営の主であるレモンは、アレンユーレカ種が主でクエン酸含有量が高くこだわりの品種で無加温ハウスと露地で栽培しています。ブルーベリーは、土壌 PH の調整、ピートモス等の土壌改良剤のほか糞 2 トン、鶏糞を投入し樹勢の維持に取り組んでいます。

また、柑橘類のほか様々な農産物を生産していますが、奥様を中心に 40 種類を超えるジャムやドライフルーツも作っています。



松永農園の皆さん



～ 趣味や日頃の思いなど自由に書いてもらいました ～

富士市農業委員会 副会長 望月 稔さん

私は 1954 年生まれの 67 歳です。20 歳から就農し 47 年が経ちました。就農してすぐ製茶工場を始め、次男と妻と 3 人で行ってきましたが、3 年前、次男の同級生（親類）の家と 2 軒で合同製茶工場を設立し、再出発しました。

茶園は 2 軒で 15 畝あり、農業は今までと同じで個々に経営を行います。

製茶工場の自分の担当の仕事が少なくなったことから晩酌をしながら軽音楽を聞いたり、愛犬ココとの散歩の時間が少しだけ多くなりました。

茶業はまだまだ先が見えず不安ですが、体調に気をつけながら農業委員会の仕事共々頑張っています。



御前崎市農業委員会 職務代理 福代登子さん

牧之原市の市民ですが、縁あって隣市農業委員会に所属しています。我が家は茶、レタス、水稲 8 畝程の雇用経営です。早場所地帯で茶が好調だった父の時代から、夫が受け継ぎ今息子の代になって、離農した茶園管理や毎年減員する共同茶工場の運営に仲間とともに奮闘してくれています。

私は長年の改良普及員や野菜行政を経験したこと、三ヶ日から富土地域までの広範囲の農業に係われた事を活かし、今後も地域農業を見守っていききたいと思います。



藤枝市農業委員会 農年加入推進部長 熊切朝男さん

40 歳のときに就農して、施設での水耕野菜一筋です。水耕の良いところは、様々な種類の野菜に挑戦できること、やり直しが可能なことです。消費者のニーズに合わせた作付けを心掛けています。

私の父は、農業者年金の経営移譲年金を受給していましたが、私は農業者年金に加入しませんでした。改正された農業者年金の制度についてちゃんと知っていたら、迷わず加入していたと思いますので、若い農業者には加入を勧めていきたいと思っています。



NOSAI静岡からの
お知らせ

あなたの農業経営をささえる

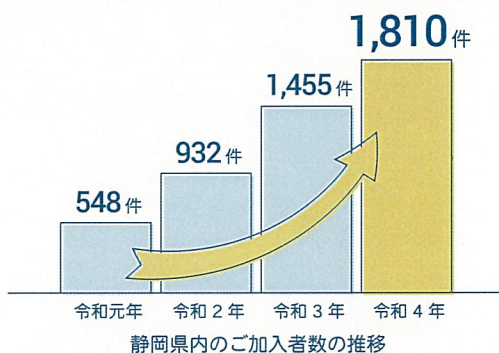
収入保険をご検討ください

収入保険は、青色申告を行っている農業経営者が対象の保険です。
農林水産省が主導し、NOSAI静岡が事務対応を行っています。
このたび、令和3年ご加入者の受取保険金の第一次レポートがまとまりましたので、ご報告いたします。
雹や突風などの自然災害、コロナ禍や価格変動など、農業経営に関する予期せぬリスクに備え、
収入保険をぜひご検討ください。

DATA

1 静岡県内の
収入保険ご加入者数は**1,810**件です

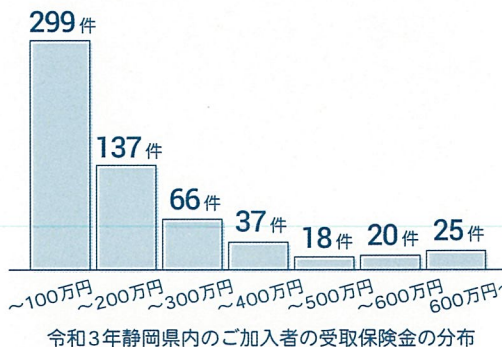
収入保険は、令和元年にスタートした保険です。
4年目となる現在、静岡県内では、1,810件の農業経営者のみなさまにご加入いただいています。



DATA

2 受け取った保険金の平均は
173万円で、総額約10億円でした

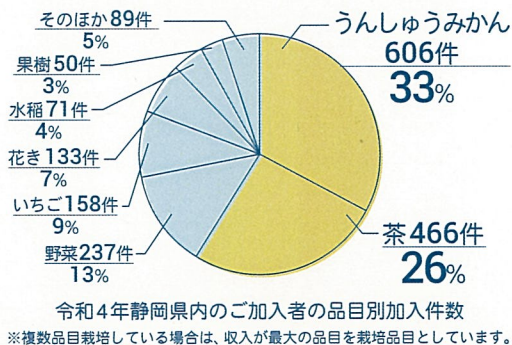
令和3年のご加入者1,455件中、4割以上の602件の方が、
総額10億4,271万8,284円の保険金等を受け取りました。
平均は173万2,090円です。



DATA

3 さまざまな作物を栽培する
農業経営者の方にご加入いただいています

最も多い作物はうんしゅうみかん (606)、続いて茶 (466) です。
いちご (158)、トマト (44)、レタス (28)、メロン (21) などの野菜や、バラ (24)、菊 (22)、トルコギキョウ (20) などの花き、梨 (15) などの果樹、また、水稲 (71) やわさび (52) などを栽培する方にご加入いただいています。(カッコ内はご加入者数です)



※掲載しているデータは、令和4年8月1日現在のものです。

お問い合わせ・試算・お申し込みはコチラから！

お電話の場合

NOSAI静岡
業務管理センター
収入保険部

054-251-3511

WEBの場合

右記 QR コードを読み取り、
収入保険専用お問い合わせフォームから
お問い合わせください。



加入者累計 15 万人早期達成に向けた加入推進強化運動実施中

■■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■■

☆令和 4 年度の新規加入者の実績

		令和 4 年 7 月	目標	(累計) 令和 4 年 4~7 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数		96 人	11 人	11.5%
	20~39 歳		52 人	8 人	15.4%
	女性		22 人	1 人	4.5%
全 国	加入者数	131 人	3,800 人	767 人	20.2%
	20~39 歳	95 人	2,400 人	452 人	18.8%
	女性	44 人	1,000 人	250 人	25.0%

☆事例紹介 真岡市・JA はが野における農業者年金加入推進

栃木県真岡市農業委員会では、加入推進部長を中心に、農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局が一丸となって次のような推進活動を行っています。

はじめに、地域の実状を把握している農業委員・農地利用最適化推進委員が、地域の方に声掛けとパンフレット配布を行い、年金に興味がある人の情報を報告書にとりまとめて事務局に提出します。

次に事務局は、報告書をもとに、農家と信頼関係のある J A 職員と一緒に戸別訪問を行います。

コロナ禍の影響は最小限に抑えられ、安心して説明を聞いてもらえました。ときには J A 職員から年金に興味のある人の情報を頂くこともあり、緊密に連携することの大切さを実感しています。

個別訪問で必ず行うのは、年金に加入した時のメリット・デメリットの説明です。「加入推進」に力を入れると、メリットの説明が中心になりがちですが、あえてデメリットの説明を丁寧に行うことを心掛けています。そして、年金以外の老後の生活設計（ライフプラン）の選択肢を、狭めることのないようにしています。

☆農業者年金 Q & A

【質問】 30 歳で通常加入して、45 歳から国庫補助を受けての加入に変更はできますか？

【回答】 認定農業者で青色申告者など国庫補助の要件を満たせば、45 歳から変更できます。

この場合、国庫補助の期間は 10 年間です。特例付加年金を受給するには保険料を 20 年以上納める必要があります。

詳しくはお近くの農業委員会にお問い合わせください。



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2022 年農業委員会手帳 (農業委員用)	R03-35A	ポケット判	640 円
2022 年農業委員会手帳 (農地利用最適化推進委員用)	R03-35B	ポケット判	640 円
意識と情報がカギを握る 農業の経営継承 -現場視点の Q&A と実践的参考資料-	R03-36	120 頁	1,500 円
Q&A こんなときどうする? 改訂六版 農業委員会の運営実務	R03-37	264 頁	2,100 円
役に立つ農業税制と特例	R03-38	44 頁	400 円
2022 年版 日本農業技術検定 過去問題集 3 級	R04-01	268 頁	1,100 円
2022 年版 日本農業技術検定 過去問題集 2 級	R04-02	226 頁	1,100 円
2022 年度版 農業者年金制度と加入推進	R04-03	72 頁	500 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R04-04	2 頁	20 円
2022 年度版 農業者年金加入推進用リーフレット	R04-05	4 頁	45 円
2022 年度版 農業者年金 - 年金の仕組みとメリット -	R04-06	8 頁	90 円
令和 4 年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R04-07	180 頁	1,140 円
NEW 令和 4 年度版 よくわかる農家の青色申告	R04-08	127 頁	900 円
まんがでわかる! 農業者年金	R04-09	16 頁	210 円
2022 年度農業委員会業務必携	R04-10	164 頁	1,490 円
NEW 活動記録簿 記録ガイド	R04-12	8 頁	100 円
NEW 2022 年度版 地域農業の将来を考えてみませんか	R04-13	8 頁	100 円
NEW 2022 年度版 農家相談の手引	R04-14	124 頁	850 円

■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和 4 年 10 月号の申込・中止・変更の締切は、
令和 4 年 9 月 13 日 (火) となりますのでよろしくお願いいたします。

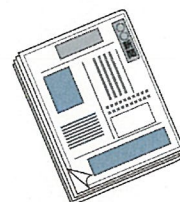


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-255-7934 / FAX:054-273-4314

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を 部 月より申込みます。

郵便番号	〒	—
住所		
電話番号	—	—
ふりがな		
氏名		

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営		農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者	加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者	受給者	
市町議会議員	非農家			
その他役職者				

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

V 今後の日程

- 8月 26日(金) 西部地区女性農業委員等研修会 (森町・佐野ファーム/町民生活センター)
- 9月 5日(月) AM/PM 農業者年金記録管理システム研修会 (静岡市・清水テルサ)
- 6日(火) AM 農業者年金記録管理システム研修会 (三島市・三島市役所)
- 7日(水) 県農業委員会職員協議会 農政要望研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 27日(火) 農業者年金加入推進特別研修会 (静岡市・グランシップ)
- 10月 20~21日 第24回全国農業担い手サミット in ふくい (福井県)
- 21日(金) AM 常設審議委員会農政委員会 農政要望協議 (静岡市・静岡中央ビル)
- 21日(金) PM 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 26日(水) ふじのくに農業担い手サミット (中遠・西部地域)
- 11月 9日(水) 農業会議施策要望の県知事への提出、県経済産業部幹部との意見交換
- 22日(火) 農業会議施策要望の県議会議長等への提出
常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 12月 22日(木) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
- 1月 20日(金) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (//)
- 2月 16日(木) ふじのくに農地有効活用シンポジウム (静岡市・グランシップ)
- 22日(水) 常設審議委員会・農地利用最適化研究会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 3月 22日(水) 常設審議委員会 (//)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、やむを得ず変更する場合があります。(下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | |
|------------|-------------|-----------|---------------|
| 8月 30日(火) | 島田市 (市役所) | 11月 8日(火) | 掛川市 (市役所) |
| 9月 8日(木) | 浜松市 (市役所) | 25日(金) | 南伊豆町(役場) |
| 10月 11日(火) | 浜松市 (浜北区役所) | 12月 4日(金) | 富士宮市 (市役所) |
| | 14日(金) | | 伊豆の国市 (あやめ会館) |
| | 24日(月) | | 袋井市(市役所) |
| | | | 24日(木) |
| 11月 2日(水) | 御殿場市 (市役所) | | 御前崎市 (文化会館) |
| | 7日(月) | | 吉田町 (役場) |

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>